令和元年度決算
健全化判断比率

都道府県名　茨城県
団体名　八千代町

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.86	20.00
連結実質赤字比率	－	19.86	30.00
実質公債費比率	7.0	25.0	35.0
将来負担比率	69.9	350.0	

実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和元年度	分母比
一般会計等	一般会計	325,770	6.24
	合計 (1)	325,770	※黒字の場合は、比率を( )書としている。
	標準財政規模 (2)	5,215,952	
	実質赤字比率 -(1)／(2) ×100	(6.24)	

連結実質赤字比率（千円・%）

	会計名	令和元年度	分母比	資金不足比率 令和元年度
公営企業会計	水道事業会計	1,694,614	32.49	－
	下水道事業特別会計	8,185	0.16	－
	農業集落排水事業特別会計	5,967	0.11	－
	中央土地区画整理事業特別会計	13,397	0.26	－
公営事業会計	国民健康保険特別会計	70,358	1.35	
	後期高齢者医療特別会計	4,510	0.09	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	106,683	2.05	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,105	0.02	
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	2,230,589	42.76	
	実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	－	
	合計 (3) + (4) (5)	2,230,589	※黒字の場合は、比率を( )書としている。	
	標準財政規模 (6)	5,215,952		
	連結実質赤字比率 -(5)／(6) ×100	(42.76)		

実質公債費比率（千円・%）

	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
準元利償還金	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (7)	534,686	553,410	574,920	572,923	12.4
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	0	0	0	0	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)	291,851	305,107	302,148	315,928	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	19,162	17,534	19,872	17,873	0.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (11)	32,748	24,888	28,910	28,128	0.6
	一時借入金の利子 (12)	33	0	76	58	0.0
	標準財政規模 (13)	5,134,278	5,142,809	5,228,453	5,215,952	113.1
	算入公債費等の額 (14)	571,673	584,316	601,097	602,376	13.1
	(7) ～ (12)の合計 － (14) (15)	306,807	316,623	324,829	332,534	7.2
	分母 (13) － (14) (16)	4,562,605	4,558,493	4,627,356	4,613,576	100.0
	実質公債費比率(単年度) (15) ／ (16) ×100	6.7	6.9	7.0	7.2	
	実質公債費比率(3か年平均)		7.1	6.8	7.0	
	内訳					
11 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	－
	国営土地改良事業の負担金に係るもの	32,748	24,888	28,910	28,128	0.6
	社会福祉法人に係るもの	0	0	0	0	－
	利子補給に係るもの	0	0	0	0	－

将来負担比率（千円・%）

	区分	平成30年度	令和元年度	分母比
28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)	7,078,861	7,272,768	157.6
	債務負担行為に基づく支出予定額 (18)	360,837	302,498	6.6
	公営企業債等繰入見込額 (19)	4,678,204	4,559,428	98.8
	組合等負担等見込額 (20)	68,250	59,259	1.3
	退職手当負担見込額 (21)	1,488,015	1,329,013	28.8
	設立法人等の負債額等負担見込額 (22)	0	0	－
	連結実質赤字額 (23)	0	0	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)	0	0	－
29 充当可能財源等	充当可能基金 (25)	2,901,070	2,648,421	57.4
	充当可能特定歳入 (26)	0	0	－
	基準財政需要額算入見込額 (27)	7,855,795	7,648,629	165.8
	将来負担額 (28)	13,674,167	13,522,966	293.1
	充当可能財源等 (29)	10,756,865	10,297,050	223.2
	標準財政規模 (30)	5,228,453	5,215,952	113.1
	算入公債費等の額 (31)	601,097	602,376	13.1
	(28) － (29) (32)	2,917,302	3,225,916	69.9
	分母 (30) － (31) (33)	4,627,356	4,613,576	100.0
	将来負担比率 (32) ／ (33) × 100	63.0	69.9	
	内訳			
18 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	－
	国営土地改良事業の負担金に係るもの	358,754	302,498	6.6
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	－
19 企業債等繰入見込額	水道事業会計	2,605	2,532	0.1
	下水道事業特別会計	2,592,628	2,583,361	56.0
	農業集落排水事業特別会計	2,066,079	1,973,535	42.8
	中央土地区画整理事業特別会計	16,892	0	－
22 公社等・三セク	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	－
	土地開発公社公社に係る将来負担額	0	0	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	0	0	－